



東京都品川区

東京都品川区広町2-1-36
 担当課: 品川区保健所保健予防課
 〒140-8715
 ☎: 03-5742-9152
 FAX03-5742-9158

本区のデータ

(1)面積 22.84km²

(2)人口

H12国調	H17国調	H22国調	H27国調	R1.10.1住基
324,608	346,357	365,302	386,855	400,982
65歳以上人口比率(27国調)			20.20%	

(3)世帯数

H12国調	H17国調	H22国調	H27国調	R1.10.1住基
156,065	177,280	196,132	212,374	224,940

(4)沿革

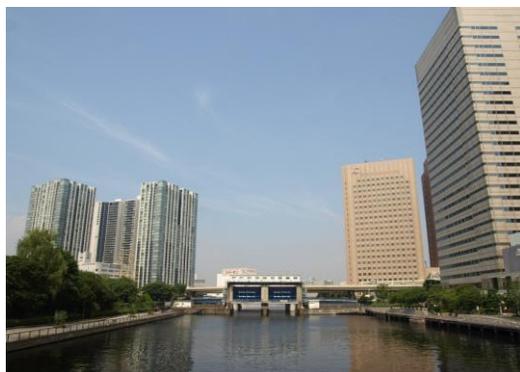
昭和22年
品川区・荏原区が合併し、品川区となる。

(5)産業構造

区分	就業人口	就業人口	就業人口
	H17国調	H22国調	H27国調
1次	132 0.08%	142人 0.08%	168人 0.09%
2次	29,238 16.7%	24,372 15.8%	26,835 14.7%
3次	139,257 79.6%	129,284 84.1%	134,610 73.7%
計	174,963	182,746	182,766

本区の概要

東京湾に面し、東京23区の南部に位置しており、JR東海道新幹線を始め、JR在来線、私鉄、地下鉄、モノレール合わせて40もの駅が置かれ、交通アクセスに非常に優れている区域となっている。その立地を生かし、多くの企業・NPO・研究機関などが連携して、新たなモノ作りに取り組んでいる。また、100を超える商店街があり、地域商店のにぎわいがあり、さらに、古くからの住宅地や歴史ある神社が残っている一方、近代的なウォーターフロントの開発も進んでいる。



支援に向けての取り組み状況

<対策の方針・目標>

H19年度より自殺予防・うつ病予防対策事業を開始し、H20年度に長期基本計画・総合実施計画(第2次)に「自殺予防・うつ病予防対策の推進」を位置づけ、自殺率減少、啓発活動、連携体制の推進を目標に取り組んできた。H23年度より、ゲートキーパー研修を開始、H24年度に職員相談対応マニュアルを作成、全職員に配布し全庁的な予防対策に取り組んできた。自殺率は、H21年の23.9から、H29年は13.8と減少しているが、10代の若者は横ばいであり、H27年度より新成人や大学生向けにリーフレットを配布。H28年度より中学生にSOSカード、保護者・教員用説明書を配布。H29年度からは小学校高学年にも対象を拡大した。R1年度より自死遺族の会を開催し、現在策定中の自殺対策計画では、子ども・若者、中高年女性、高齢者、生活困窮者への支援、勤務問題への取り組み及び未遂者支援等に力を入れていく方針である。

<具体的な取組み>

<啓発活動>

1. 映画上映会

9月の自殺対策強化月間に合わせ、H26年度までは講演会、H27年度より映画上映会を開催

H27年「ツレがうつになりました。」 238人参加

H28年「しあわせのパン」 150人参加

H29年「ポプラの秋」 85人参加

H30年「ふしぎな岬の物語」 139人参加

R元年「ツレがうつになりました。」 98人参加

2. こころの体温計(ストレスチェックサービス)

H24年度から携帯電話やパソコンよりストレスチェックができ、自分や家族のうつ状態やアルコール依存への気づきを促し、相談先の情報提供をしている。

3. こころの電話帳((相談先案パンフレット)

5000部作成し、医師会、歯科医師会、薬剤師会、訪問看護ステーション、区内大学、法人会、商工会議所等へ配布。

4. 9月と3月の自殺対策強化月間

① 図書館展示: 関連図書、パネルやポスターを掲示し、リーフレットやポケットティッシュを配布

② ポスター掲示: 医師会、歯科医師会、薬剤師会、訪問看護ステーション、学校、法人会、商工会議所等に依頼。

③ 懸垂幕掲示(区内3か所)

④ 広報、産業ニュース、ホームページ

5. 若者向け啓発

ハンカチ型リーフレットをH27年度に作成し、新成人に成人式で配布。区内7大学に配布し、6大学の健康管理部門や学生課と情報交換した。H28年度以降は、学校希望調査を行い、希望数を配布。

H30年度より携帯しやすいようカード型に改定している。次年度以降クリアファイル型も検討中。

6. sosカード

H28年度から中学生全員に学校を通じて配布。H29年度から小学小学5年生へ配布対象を拡大し、保護者と教員向け文書を配布している。



<人材育成>

1. ゲートキーパー研修

H27年度 3回(職員、教職員、高齢者の地域支援者)計168人

H28年度 3回(職員、教職員、中学校PTA役員)計151人

H29年度 3回(職員、教職員、中学校PTA役員)計105人

H30年度 3回(職員、教職員、中学校PTA役員)計124人

2. 職員対応マニュアルの配布

H24年作成、H27年改訂し、全職員に配布。H29年3月に改訂。

<ネットワークの構築>

自殺予防対策連絡会をH24年度より年1回開催。窓口のある庁内27部署と警察、医師会が参加。H28年度より「子どもの自殺予防」をテーマに、関係機関として児童相談所も出席して開催。R元年度より自殺対策連絡協議会として関係機関の委員を新たに加えた、計画策定及び評価を